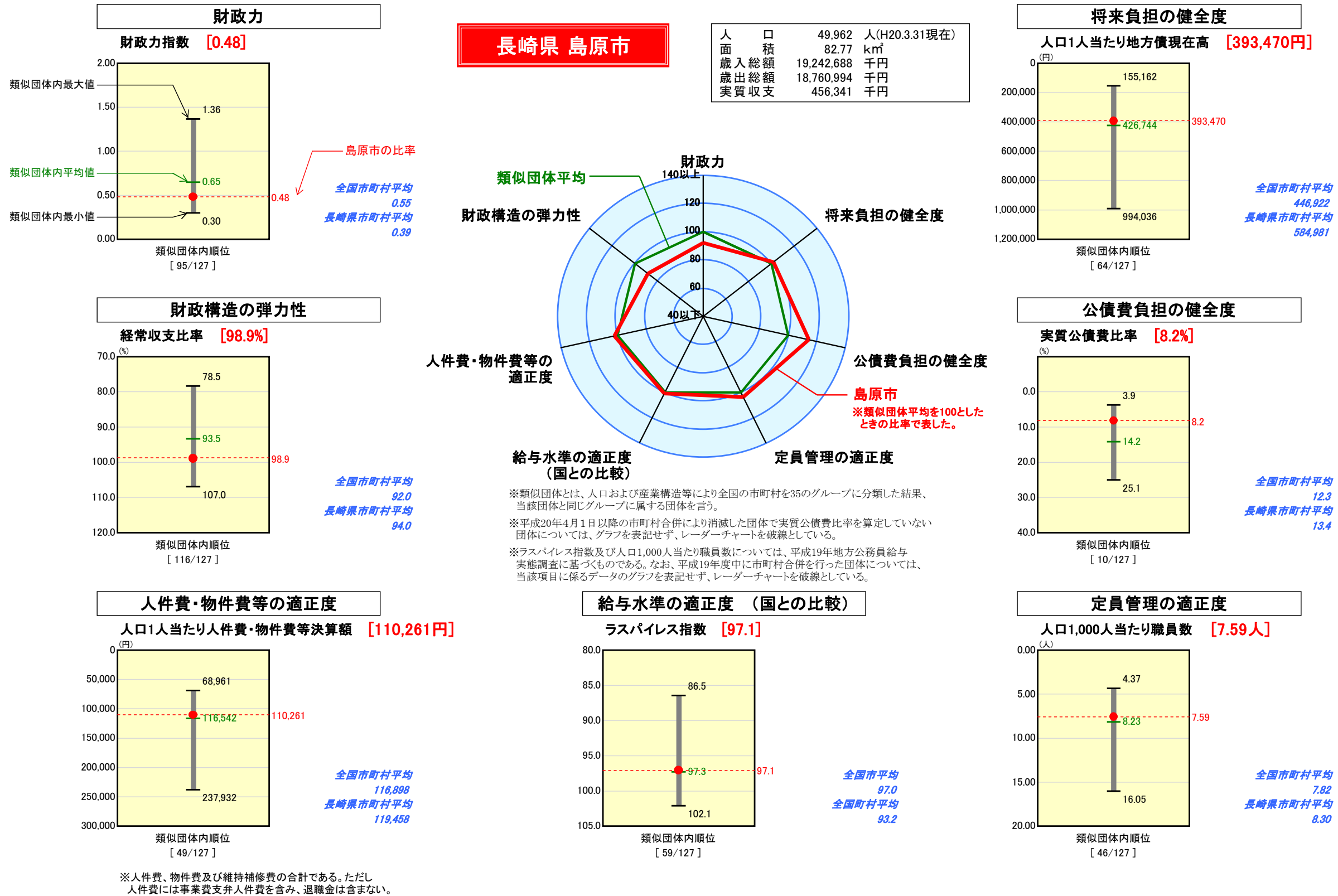


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数：人口の減少、長引く景気低迷により税収の伸びが鈍いため、類似団体平均を下回っている。市税徴収率の向上に向け徴税体制の強化に努める。

経常収支比率：平成19年度は経常経費を5%削減したが、本市は類似団体と比べ自主財源が乏しいうえに臨時財政対策債を含む普通交付税が大きく減少(△10.3%)したこと、さらには扶助費、補助費等が増加したことなどにより、類似団体平均を上回る98.9%(+5.2%)となっている。今後の対応としては、行財政改革を引き続き推進し、民間委託の推進、定員管理の適正化など、あらゆる行政経費を見直して歳出の削減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：行政改革大綱に基づき業務の民間等への委託に取り組んだ結果、職員給与費から物件費(賃金・委託料)へシフトしたため、物件費が高くなっている。一方で、消防業務、廃棄物処理業務などを一部事務組合で行っていることで人件費が抑えられ、人件費・物件費等の適正度は高くなっている。今後も民間委託や指定管理者の導入などにより経費の削減に努める。

ラスパイレス指数：本市の指数については97.1(H19年4月1日)となっており、県内の市の中では中位にある。今後もなお一層の給与適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数：本市の7.59人は、県下市町村平均及び全国市町村平均よりも下回っている。今後も住民サービスを低下させないよう配慮しながら事務事業の見直しや事務の効率化を行う。

実質公債費比率：起債抑制対策に加え、公営企業や一部事務組合の起債償還に対する負担が類似団体平均よりも少ないため、類似団体平均を大幅に下回る8.2%となっている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規起債発行の抑制に努める。

人口1人当たり地方債現在高：市債の発行を元金償還額以下に抑えてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後も事業の適切な選択実施を行い、財政の健全化に努める。